

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年10月2日

【会社名】 ルノー
(Renault)

【代表者の役職氏名】 ルカ・デメオ
最高経営責任者
(Luca de Meo, Chief Executive Officer)

【本店の所在の場所】 フランス、ブローニュ・ビヤンクール92100
ジェネラル・ルクレール・アベニュー 122-122bis
(122-122 bis avenue du Général Leclerc, 92100
Boulogne-Billancourt, France)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 月岡 崇

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】 03-6889-7000

【事務連絡者氏名】 弁護士 石井 将太

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】 03-6889-7000

【縦覧に供する場所】 該当なし

注 別段の表示がない限り、本書中の「ユーロ」の表示はすべて欧州連合及びフランス共和国の法定通貨を表している。株式会社三菱UFJ銀行の2024年9月27日現在の対顧客電信直物売相場は1ユーロ=164.06円であった。本書において記載されているユーロ金額の日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表するものではない。

1 【提出理由】

本報告書は、ルノーの連結ベースでの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生したことから、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第19号の規定に基づき提出するものである。

2 【報告内容】

(1) 当該事象の発生日

2024年9月27日

(2) 当該事象の内容

2024年9月27日、ルノー・グループは、日産自動車株式会社（以下、「日産」という。）の株式195,473,600株（日産の資本の約5.0%に相当）を日産に売却したと発表した。

これにより494百万ユーロのキャッシュ・インフローが生じ、自動車部門のネット・キャッシュ・ポジションがさらに改善され、ルノー・グループのデレバレッジが迅速化される。これは投資適格格付けに復帰するというルノー・グループの目標を支えるものでもある。

この売却は、日産が2024年9月26日に発表し、2024年9月27日に実行した自己株式取得プログラムの一環として実施された。日産が買い戻した株式をすべて消却することを決定したことにより、この取引は日産株主にとって利益となる。この消却は2024年10月3日に実施される予定である。

日産株式195,473,600株の売却の結果、会計上の影響は以下の通りとなる。

- ルノー・グループの連結財務諸表では、約1,100百万ユーロの処分に係るキャピタル・ロスが生じ、当期純利益に影響を与える（「その他の営業利益及び営業費用」として計上される、このキャピタル・ロスは、ルノー・グループの営業利益には影響を与えない）。このキャピタル・ロスの影響は、配当性向の計算に使用される当期純利益から除外されるため、2024年の業績に対して2025年に支払われる配当金には影響しない。
- 税務上の影響は軽微である。

(3) 当該事象のルノーの連結損益に与える影響額

約1,100百万ユーロ（180,466,000,000円）（処分に係るキャピタル・ロス）